

一般経営学の定立をめぐる問題

—— ディーフェンバッハの所論をもとに ——

梶 脇 裕 二

目 次

- I. はじめに
- II. 理論的枠組みに関する基本的諸点
- III. 実践性との関連
- IV. 社会科学的基礎に基づく一般経営学の意義と問題点
- V. むすびにかえて

I. はじめに

戦後のドイツ経営学において、グーテンベルク (Gutenberg, E.) がなした貢献を改めて論ずる必要はないであろう。彼はケルン大学の創立記念日の式典における祝辞の中で、科学としての経営学の胎動を高らかに宣言した¹⁾。それから以後 1970 年代初頭までは、グーテンベルク理論を特徴付けるミクロ経済学的企業研究がドイツの学界では支配的であった。その理由の 1 つは、この立場からあらゆる経営に共通する基礎、諸要素、経営過程の問題が包括的に論じられ、他の諸理論に対する影響力を持ち続けたからである。

しかし、そのような理論的インパクトがあった分、それに寄せられる批判も当時から決して少ないものではなかった。批判の論点は様々であったが、特に人間用具視的な見方や経済学的手法に対して厳しい意見が浴びせられた。しか

1) Gutenberg, E., *Betriebswirtschaftslehre als Wissenschaft*. Scherpe-Verlag 1957, S. 38.

し単にこうした諸々の批判に終始するのではなく、グーテンベルク理論の内在的問題に理論的関心が向けられたことで、科学アプローチの多様化が進んでいったのもまた事実である。

1970年代、80年代はそうしたこともあって経営学の特殊化が進んだ。大学におけるカリキュラムでは特殊経営学 (*Spezielle Betriebswirtschaftslehre*) の開設が相次ぎ、そこにおける個別の分野では様々な方法論的見解が支持された。たとえば販売論、人事論の分野では社会科学的アプローチが積極的に導入される一方、投資論や財務論では経済理論 (制度論) に方向付けられる手法が応用されるようになる。こうした方法論の多様化は、上述のように、グーテンベルク理論の批判的検討を1つの出発点とするものだが、特に社会科学的アプローチの導入に際しては現代企業が純粋に経済的機能だけを担うのではなく、広く社会的、文化的、政治的な役割をも持っているという認識が社会全般に浸透してきたこととも関連しているように思われる。

では今一度、経営学の社会科学的なアプローチに内在するパースペクティブを考えると、リューリ (Rühli, E.) にしたがえば、次のようになる²⁾

- ・経営学は社会科学の専門分科であること。
- ・経営は社会構成体における一要素であり、経済的関係は社会構成体における一側面であること。
- ・経営の内部は「組織アーキテクチャ」 (*organisatorische Architektur*) と呼ばれる統一体であること。
- ・ホモ・エコノミクスは人間行動の一側面であること。

こうしたパースペクティブから従来のドイツ経営学研究に対して、人間の価値と人間行動に関わる現実形態に一層肉迫する要求がなされ、さらに一元的な要素決定論になりかねない機能主義アプローチに代わる解釈主義アプローチの展開が誘発される。すなわち、経営学の研究方向において要素還元主義・機能分化による専門主義化の弊害が方法論的に内省されるようになるのである。

2) Rühli, E., *Betriebswirtschaftslehre nach dem Zweiten Weltkrieg (1945-ca.1970)*, in: Gaugler, E./Köhler, R. (Hrsg.), *Entwicklungen der Betriebswirtschaftslehre*, Schäffer-Poeschel Verlag 2002, SS. 122-123.

昨今ドイツにおいて一般経営学 (Allgemeine Betriebswirtschaftslehre) が再び注目される理由もそうした点にあるのではないかと筆者は考えている。つまり、一般性の名の下に、経営学において進んできた専門主義的な狭隘さを克服し、現象の複雑性を総合的に理解しようとする要求が高まっているのではないかと。そのようなことから学問領域の垣根を越えた方法を用いて、企業の基底部分の経済的・非経済的な文化、制度、社会に接近しようとする試みが改めて唱えられているように思われる。

そこで本稿では最近、社会科学的基礎に基づく一般経営学の確立を主張したディーフェンバッハ (Diefenbach, T.) の所論を中心に、こうした社会科学への方法論的基礎付けが一般経営学の定立の条件にどのような意義を持つのか、また今後の展開にどのような課題を持つのか考察していきたい。そして近代社会の進展とともに現れる複雑な社会経済現象に対して、ディーフェンバッハ理論の抱える根本的な問題についても最後に若干触れてみたい。

II. 理論的枠組みに関する基本的諸点

ディーフェンバッハは2002年にケムニッツ工科大学 (Technische Universität Chemnitz) で学位請求した「一般経営学の批判と概念」という論文に加筆修正を施し、さらに1章分を新たに付け加え、翌年『社会科学的基礎に基づく一般経営学の批判と新概念』 (*Kritik und Neukozeption der Allgemeine Betriebswirtschaftslehre auf sozialwissenschaftlicher Basis*, 2003) という研究書を上梓した³⁾。そこにおける課題は2つに分けられる。1つは新古典派的・ゲーテンベルク的な伝統的経営学の批判を行うことであり、今1つは独自の学問領域としての一般経営学を確立することである。特に後者の点は全7章のうち後半4章を割いて、社会科学の総合という意味での一般経営学の形成を検討しており、著書の骨格をなす部分である。

本稿はその後半部分に着目して考察を進めているが、そこでの議論はさらに

3) Diefenbach, T., *Kritik und Neukozeption der Allgemeine Betriebswirtschaftslehre auf sozialwissenschaftlicher Basis*, Deutscher Universität-Verlag 2003.

2つある。理論的な認識関心に関わる部分と実践的な具体化関心 (Gestaltungsinteresse) に関わる部分である。そこでまず本節においては理論的な認識関心に関わる部分について検討したいが、その際には(1)研究対象、(2)方法的基礎、(3)経営学の境界、(4)経済事象といった基本的な諸点に分けてみていくことにする。

(1) 研究対象

ディーフェンバッハは社会科学的基础に基づく一般経営学の検討を行う前に、経済=テクノクラシー科学プログラム (ökonomisch-technokratisches Wissenschaftsprogramm) の特徴を明らかにしている。彼によるとゲーテンベルクにより精緻化されるこの科学プログラムが新古典派経済学に影響を受けていることはよく知られているところで、それは狭義の経営概念としての市場経済的企業を経験対象に、同一化原理や境界設定原理 (利益最大化原理または経済性原理) を通じて、企業の経済的側面のみを問題に、認識対象を定めている⁴⁾

しかしディーフェンバッハは、企業の内部的な統合や外部への適応を全体的に捉えようとする場合、一義的な利益最大化原理や経済性原理のみでは経営や経営現象の多面的な複雑性をうまく説明することはできないと考える。そこで彼は、経営のあらゆる全体的事情をカバーできる一般性を獲得するために、むしろ論理的な純粹思惟構造に依拠せず、研究対象を経験対象のまま定立させることで、包括的な経営の現実に接近できると考えた。つまり、まずあらゆる経営に共通する現象や事実を抽出・抽象化し、次にその各々を系統的に関連付けることで、いかなる特殊性 (経済体制、歴史類型、財の転化過程) にも制約されない研究対象の一般性を確保しようとするのである。そのように考えて彼が一般モデルのシステム無差別的な要素と同定したのは、次の4つである⁵⁾

① 人間 (der Mensch)

4) このプログラムは企業における財・貨幣の転化過程を解明し、また生産関数や費用関数を通じて生産要素の最適化と組織化を定量的に測定する理論モデルに代表される (Ebenda, SS. 64-66.)。

5) Ebenda, S. 167.

人間の中心的な問題は、その意思決定や行為をモデル化する人間仮説にある。従来の人間仮説は社会的事情や時代背景に影響を受けながら、行為に対するある1つの見方を本質的要件と捉えてきた。数理的抽象的経済学におけるホモ・エコノミクスや限定合理性下の効用最大化を特徴とする人間像がその典型である⁶⁾

しかしながら、ディーフェンバッハは人間の経済合理的側面が確かに人間性質の重要な側面ではあるが、その他にも役割(規範)の中に行為を準拠させる見方もあれば、工作、遊戯に人間の本源的な営みを見出す人間観もある、と考え、一般化を目指す方向において人間存在の本質を合理的な経済活動に一義的に規定すべきではないとしている。

こうした考えの下で人間存在を全人的・総体的に捉えようとすれば、複雑人(complex man)を人間行為の仮説モデルとすることによって⁷⁾最も幅の広い理解が可能となる。複雑人モデルでは、人間欲求の多様性・変化、欲求と動機の相互作用、個人的な欲求と組織経験の複合的相互作用といったことがその前提にあり⁸⁾それによって人間の多面的な性質に関する高度な情報内容が明らかになり、一般的な観察が可能になる。

② モノ (die Gegenstände)

ゲーテンベルクは経営過程を構成する生産的要素をまず労働給付と経営手段に分類し、製造業の場合にはそれらに原材料を加え、これら3つを経営過程の基本要素と捉えた。ここでの「モノ」は直接的にはこの経営手段と原材料に相当する。具体的に経営手段が機械、建物、土地などの技術的設備を意味し、原材料は経営過程の中でその形態を変異、消失させる費消財のことである。いずれにしても物的な財という点では経営手段も原材料も共に同じもので、「モノ」においても当然そういう意味合いでの財が含意されている。

6) この人間像は個人主義的な市場経済社会に適合し、とりわけ人間の経済合理性に重点を置いているため、行動の最終的な目的は道具主義的・機能的に理解される個人が経済合理的な活動を通じて効用の最大化を図ることにある。

7) Diefenbach, a. a. O., SS. 176-178.

8) Schein, E. H., *Organizational Psychology*, 3rd edition, Prentice-Hall Inc. 1980, pp. 93-94. (松井賚夫訳『組織心理学』(原書第3版), 岩波書店, 1981年, 103-104ページ)

ところがここでの「モノ」概念には、それに加えて、生産的要素における非物質的要素の追加がなされる⁹⁾ 特に最近においてはIT産業の興隆とともに、無形資産 (intangible assets) の持つ重要性が高まっている。無形資産の評価方法は会計システム上、まだ完全に確立されていないものの¹⁰⁾ 無形資産が企業の生産性や市場価値と高い相関を持つという研究は多数報告されている¹¹⁾

また環境意識の高まりを背景に、財の需要と供給のバランスいかんで生じる外部不経済の適正処理をめぐる主観的意味づけが考慮されなければならない。従来の経済学では供給量が需要量を上回り、価格がゼロになった際にはフリーグッズを想定し、その財の処分にはコストがかからないことを前提としてきた。しかし現実にはそうした財の中において外部不経済をもたらすものがあり、多大な社会的費用を生むケースがある。ディーフェンバッハの「モノ」概念においてはこうした財が「有害財」(Missgüter)、いわゆるバズとして認識され、通常の正の価格で示される財は通常の「財」(Güter)=グッズに、そしてフリーグッズは「中立財」(neutrale Güter) という分類がなされる¹²⁾

ただし、ディーフェンバッハは「モノ」のこうした客観的な判別基準が常に可能であるわけではなく、経済観察にとっては一般的なレベルで全ての「モノ」がシステムの的に含められ、その都度、目的特殊的な分類に従って分析されることが重要である、と述べている¹³⁾

③ 制度 (Institutionen)

現在のところ、社会科学全般に了解される厳密な意味での制度概念は存在しない。しかしディーフェンバッハはある社会現象、行為、行動様式が継続的に

9) Diefenbach, *a. a. O.*, S. 178.

10) 無形資産投資の問題については次を参照。Lev, B., *Sharpening the Intangibles Edge*, in: *Harvard Business Review*, Vol. 82, No. 6, 2004, p. 113. (マクドナルド京子訳「無形資産のROI」『ハーバード・ビジネス・レビュー』第29巻第11号, 2004年, 29ページ)

11) たとえば, Brynjolfsson, E. / Hitt, L. M. / Yang, S., *Intangible Assets: Computers and Organizational Capital*, in: *Brookings Papers on Economic Activity*, 1, 2002, pp. 175-177. (CSK訳・編『インタンジブル・アセット』ダイヤモンド社, 2004年, 190-194ページ)

12) Diefenbach, *a. a. O.*, SS. 179-180. グッズ, フリーグッズ, バズの定義は次を参照。細田衛士『グッズとバズの経済学』東洋経済新報社, 1999年, 2-6ページ。

13) Diefenbach, *a. a. O.*, S. 180.

繰り返され、一定のパターン化が進むとすれば、その規則性は制度を指すもの
と考える。しかもそれを、社会の様々な側面における状況を複合的に連関させ
る行為諸規則の集合体と理解している¹⁴⁾。そういう意味で制度はそれを生み出
す個人の行為を拘束する規範的性格をもち、制度の遵守に対しては肯定的な評
価が与えられ、反対に逸脱に対しては負のサンクションが与えられる。したがっ
て、個人の意思決定状況において制度は選好の判断基準として内面化され、個
人間での相互の行為期待を制御する役割を持つようになる。

通常、こうした制度の特質を生み、さらに強化する最も基本的なエレメント
は主導概念や価値観念である。これらが組織文化の起因となって組織の内部統
制基準を強固にし、また外部環境への独自の適応能力を高める。つまり、それ
により経営現象は意味を与えられるわけだが、上述の人間要素との関連でいえ
ば、要するに、共有化された価値の下、社会的機能、構造、過程、つまり組織
の内部的な権力と影響などに関する静的・動的な相互作用（均衡状態）のあり
方が公式・非公式規則により表出される。

また「モノ」についても構造組織(Aufbauorganisation)や過程組織(Ablauforganisation)
のように、物理的、空間的、時間的な関連においてその利用が秩序付けられ、
固有の技術的機能、構造、過程が形成される。ただし、技術を支配する自然法
則的事実はあくまで所与の枠組みと捉えられ、人間の意図（目的順応）が第一
の形成動機とみられる¹⁵⁾

以上をまとめると、デューフェンバッハにおいて制度とは(a)主導概念と価値
観念、(b)社会的機能、構造、過程を形成する公式・非公式規則群、(c)技術的機
能、構造、過程に関する規則群の3つから構成される。

④ 環境 (die Umwelt)

各々の経営は環境に囲まれ、相互作用の関係に立っている。経営の環境を規
定する際、デューフェンバッハは2つの点に留意している。それによると、ま
ず経営と環境の間では、どこまでがシステム内であり、どこからが外部かとい

14) Ebenda, SS. 180-181.

15) Ebenda, SS. 182-184.

うような一義的な線引きが困難であり¹⁶⁾、それゆえ、経営と環境の間の境界は、方法論や内容に向けられる視点によってその時々で変化しうるということが認識されなければならない。

また、個人や経営は社会秩序（政治的、法的、宗教的、道徳的、経済的關係など）に属していることから、環境の規定に際しては経営の経済活動に直接的に影響を与える物理的環境だけが考慮されるのではなく、間接的に影響をもたらす現実的な生活経験の総体（文化領域）も考慮に入れなければならない¹⁷⁾

これらの留意点を踏まえた上でディーフェンバッハが経営の環境と規定したものは以下のものである¹⁸⁾

- ・政治的・法的環境：上部の制度的枠組み条件など。
- ・社会的・文化的環境：文化的な特徴、社会のトレンドなど。
- ・マクロ経済的環境：国内外の経済状況など。
- ・科学技術的環境：教育政策、研究能力、技術発展など。
- ・人工的環境：物理的環境。特に最近ではインターネットなど。
- ・自然環境：自然界の所与全体。天然資源や非文明的な原生地など。

以上①，②，③，④の要素から研究対象である経営の一般モデルは図1のよう示される（図1参照）。

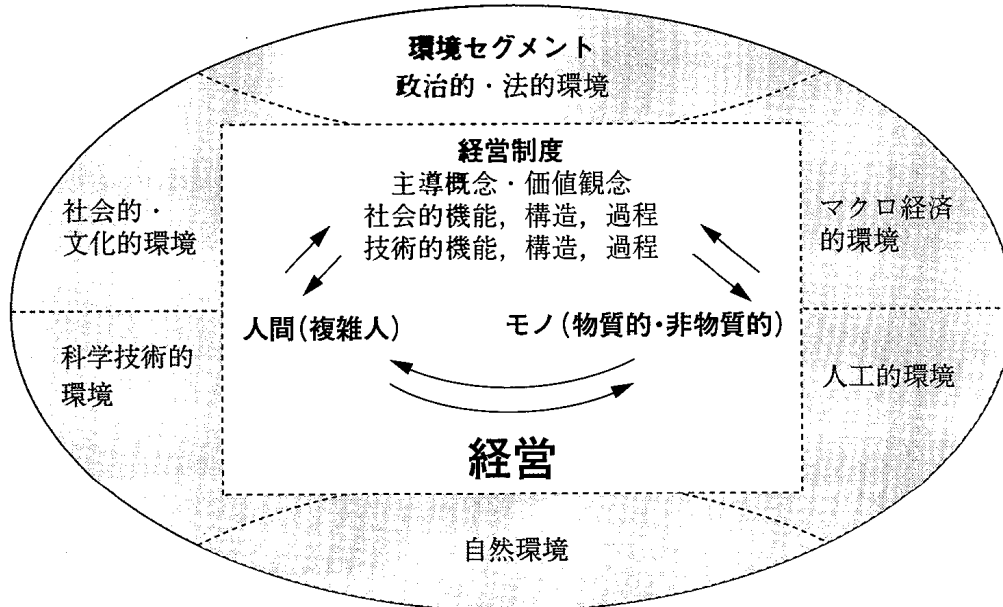
それによると、ディーフェンバッハ理論においては、欲求や利害を持って相互に關係を結ぶ人間が制度的条件の下、モノに対して意図的に働きかけ（経営における転化過程）、モノの強度や程度に行為を制約されつつ、環境に対して影響を与える。またそれと同時に環境からも影響を受ける。そうした意味で経営は社会・生産システムと定義され、その中で構成要素が相互依存的に重なり合っているところの「複合的・多元的關係網」（komplexes und mehrdimensionales

16) たとえば、「オープン性＝クローズ性」という基準をシステム特性の規定に適用しても、それは程度の違いを示すのみで、明確なある境界が存在し、それにしたがってシステムの外部適応状態が測定されるわけではない（Ebenda, SS. 185-186.）。

17) Ebenda, SS. 186-188.

18) Ebenda, SS. 188-189.

図1 経営の一般モデル



(出所) Diefenbach, T., *Kritik und Neukonzeption der Allgemeine Betriebswirtschaftslehre auf sozialwissenschaftlicher Basis*, Deutscher Universität-Verlag 2003, S. 172.

Beziehungsgeflecht) とみなされるのである。

(2) 方法論的基礎

ディーフェンバッハは経営を「複合的・多次元的關係網」と理解し、それを適切に記述、解明、具体化するために、2つの方法論的立場を利用している。方法論的個人主義と方法論的構造主義がそれである。通常、経済科学においては人間の欲求・関心とそれを充足させるための行動・行為（意思決定）の説明に目的的な関心があるため、常に最小の経済主体たる人間を、中心的な説明変数においている。そのため経済科学で追究される現象は本質的に人間の行動、態度、意思決定に還元され、経済事象に関する問題は個人の行動・行為に関する法則をもって解明できるとされる。

しかし逆にそうした手法は心理学的な法則への一面的な還元主義と結びつく可能性が指摘されている。たとえば、ヴィット (Witt, F. H.) は行動科学的な経

営学研究では人間行動の心理学的・生理学的土台に対する影響の分析はできるが、知識利用に関する構造化された社会的コンテクストには接近できないと述べている¹⁹⁾

ディーフェンバッハは、そうしたことから心理学的・行動科学的に説明できない部分については経営の全体的な枠組みを独自の客観的実在として、機能、構造、過程の側面から包括的に捉えるアプローチ、つまり方法論的構造主義の視点を取り入れる必要性があるとしている²⁰⁾

しかし、こうした方法論的構造主義、たとえば、パーソンズ (Parsons, T.) 的な意味における構造=機能主義 (構造=機能分析と社会システム論) の導入で方法論的な問題が解決されるかといえば決してそうではない。それはパーソンズ社会システム論が社会の均衡維持や存続のみを視野においた静態学的理論であるとの批判を受けたように、システム存在の固有の現象があまりに強調され、それに絶対的な価値が与えられるようになると、システムの安定が第一命題に正当化されるようになる。そのことによってそれに貢献するシステム構成要素の役割にのみ意味が与えられ、この下ではシステム変動に関する視点が欠落してしまう。

その点ルーマン (Luhmann, N.) のシステム論解釈では、システムは複雑性縮減のためのメカニズムとされ、それが環境との差異を形成する。しかしシステム内部でも機能分化が生じることによって、より高度な複雑性の体現が伴われ、次の段階の縮減のための新たな形式は再びそこから現れる。ここでは、複雑性とシステムの相互作用の中で、システムそのものが自己を不断に再生産していく過程が繰り返されているのである。

このような動態的視点を取り入れ、方法論的構造主義と方法論的個人主義を融合させるには構造と行為の相互性をとらえ、社会過程を通じたダイナミック

19) Witt, F. H., *Theorietraditionen der betriebswirtschaftlichen Forschung*, Gabler Verlag 1995, SS. 314-315.

20) Diefenbach, a. a. O., S. 196. 方法論的構造主義は一方で経営システム内の諸要素間における複雑な機能的連関を、他方で経営システム周辺の環境に対するシステムの関係を扱い、最終的にその均衡維持・存続のメカニズムを明らかにしようとするアプローチである。

な構造形成(力)を重視する見方が必要である。ディーフェンバッハによれば、それはギデنز(Giddens, A.)の構造化理論によって可能である²¹⁾。ギデنزにおいて構造とは、社会システムを再生産するための、個人が依拠する規則と資源を意味し、社会システムとはその規則と資源を用いて作り出される行為者間の、あるいは集合体間の関係のことである。

行為者は規則と資源という構造特性を用いることで、コミュニケーション、パワー、サンクションを要素とした他者との社会実践を形成していく²²⁾。規則や資源が行為者の行為を拘束することはすでにデュルケム(Durkheim, É.)やパーソンズ以来、社会決定論的立場に拠りかかって、主体=客体の二元化を深めてきたが、ギデنزの構造化理論においては、規則・資源から実践への働きかけだけが考慮されるのではなく、反対に実践を通して規則が生成されうることにも想定されている。それが、いわゆる構造の二重性であり、そこにおいて、再帰的な相互関係が経験的実在としての社会システムを生成させ、その存続と変動に影響を与えることが含意されているのである。

ディーフェンバッハは、こうした構造化理論の視点が経営学にも取り込まれることで²³⁾従来までは生産過程や技術的・物質的過程に限定されていた説明

21) *Ebenda*, SS. 203-204. ハーゼ(Haase, M.)もコールマン(Coleman, J.)理論の影響を受け、ミクロ=マクロリンクの視点をIBWT(制度経済的経営経済理論)に取り入れている(梶脇裕二「ドイツ経営経済学における一般経営経済学の再構築の試み—ハーゼの制度経済的経営経済理論を中心として—」『香川大学経済論叢』第76巻第3号, 2003年, 247-249ページ)。

22) Giddens, A., *Central Problems in Social Theory: Action, Structure and Contradiction in Social Analysis*, Macmillan Education Ltd. 1979, pp. 81-82. (友枝敏雄他訳『社会理論の最前線』ハーベスト社, 1989年, 87-88ページ)

23) ディーフェンバッハはハイネンや1980年代以降に進展する学際的アプローチの中に個人と構造(社会)の相互関係を捉えようとする構造化理論のエッセンスをみている。ディーフェンバッハによると、こうしたアプローチ群は、社会行為や管理業務に関する理論的な記述、解明、具体化を目的として、個人的意思決定過程や社会的意思決定過程の分析には方法論的個人主義が、またシステム内、システム間に関する分析には方法論的構造主義が適用される。これらのアプローチ群においては、経営の複雑性や多元性を受け入れ、しかも「環境」、「人間」、「モノ」、「制度」を構成要素とする経営の一般的モデルを基礎に、経営現象を把握しようとする特徴が見出される(Diefenbach, a. a. O., SS. 205-207.)。

概念が、個別の社会的事情(制度的構造や過程の領域)にまで拡充され、それによって内容の一般性が高まると期待している²⁴⁾

また経営現象を多面的な連関をもって解明するために必要な、経営の諸要素、枠組み条件、それらの関係などに関する諸仮説を統一するには、理論一元主義でも理論多元主義でもなく、同じ対象と同じ問題を共有し、「架橋諸仮説」(Brücken-Annahmen)を通じて連結しあう多様なアプローチ群体を形成することが重要である、とも述べている²⁵⁾ 要するに、デューフェンバッハにおいて一般経営学は単純に企業の理論を提供する学問ではなく、経営の基本的な問題を経営の一般的側面(諸要素、枠組み条件、それらの関係)から多様なアプローチをもって把握することを課題とする。ただし、その際には架橋諸仮説を介して補完的な関係に立つ諸アプローチから1つの科学システムが構成されなければならない。

(3) 経営学の境界

デューフェンバッハは経営学の境界について、一方では形式・論理的な観点(科学理論的観点)から、他方では現実的な観点から論じている。形式・論理的観点からは、他の諸科学に対する境界性が問題となる。デューフェンバッハによると、諸科学を分類する際にその基準となるべき科学の体系(境界基準)は、諸科学の歴史的発展や因習の結果から生まれており、決して一貫した論理的秩序を有しているわけではない。

たとえば、経営学は通常理解では社会科学の一分科とみなされ、形式科学と区別されるものだが、あらゆる学問は形式科学の認識と方法をもって科学性を維持しうる。そのため厳密に形式科学と社会科学を区別することが求められるわけではないし、またそれは可能でもない。自然科学との区別も、たとえば生産論、費用計算などの分野では技術的な視点が不可欠である。また社会科学の中でさえ、所有概念という法的側面なしに経済事象を語ることはできない

24) Ebenda, S. 207.

25) Ebenda, SS. 207-214.

し、経営学における機能論をみても、基本的にそれらは社会科学的な諸仮説に基づいている²⁶⁾

それにもかかわらず、経営学はたとえば利益最大化原理に関する仮説に基づいて理論展開され、そうした仮説の中に他の社会科学との境界基準を設けているという主張がある²⁷⁾ところがこうした経済行為のモチベーションに関する経営学の基本的問題は効用、選好、利益衝動、期待、リスク嫌悪といった事柄において明らかに心理的・社会的側面と関わっている²⁸⁾そのような理由から、ディーフェンバッハはシュミーレヴィッチ (Chimielewicz, K.) の主張を援用しながら²⁹⁾他の諸科学に対し経営学は境界性を有しないし、むしろ広くオープンにする姿勢がなければならないと強調している。

他方、現実的な観点は大学組織、能力的限界、科学的進歩の点から考慮される。科学の進展上避けて通ることのできない専門主義の深化は大学や学会といった制度的枠組みを整え、関係者間の活動領域と結束を強化してきた。それが科学の境界付け、つまり科学の制度化に果たした役割はいうまでもない。しかも各々の科学者は研究過程上の時間的、物理的、金銭的、認知的能力を限られており、そのため希少な研究資源の重点的配分には研究領域の区分がある程度の意味を持つように思える。

しかしディーフェンバッハによれば、そうした個別の狭隘な分野に研究活動が閉じられることで、現実に即する知識の発生・拡大が抑制されてきたし、また人間能力の限界は逆に他領域の研究成果に対する理解とそれに基づく共同作業のシナジー効果を必要とするものとなる。したがってディーフェンバッハは科学的進歩と現実的問題の解決のためには、経営学の境界を他の社会科学との間

26) Ebenda, SS. 218-221.

27) Ebenda, S. 222.

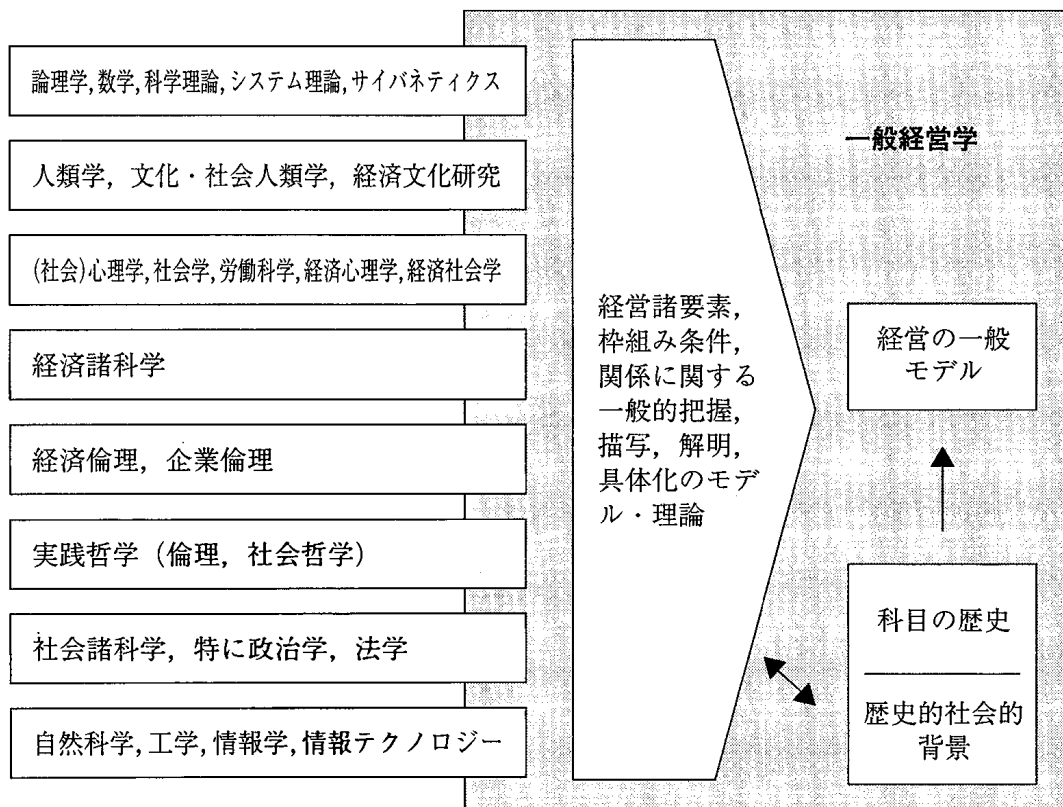
28) Ebenda, SS. 224-225.

29) Chimielewicz, K., *Forschungskonzeptionen der Wirtschaftswissenschaft*, 3., unveränderte Auflage, Schäffer-Poeschel Verlag 1994, S. 25. (鈴木英壽／坂野友昭訳『経済科学方法論』成文堂, 1984年, 27ページ) シュミーレヴィッチは経済的行動を社会的行動の枠内で捉え、社会学的・行動理論的分析を経営学研究に組み込むことで経営学が一層経験的に進展するのであれば、社会学的プログラムの導入が有効なものである、と述べている。

に設けず、あらゆる学問領域の有用な理論成果を取り入れ、上述における「架橋諸仮説」を通じてそれらを相互に関連付けさせることが重要であると考え³⁰⁾

そのようなことから、形式・論理的観点からも、現実的観点からも、経営学の境界は定められず、むしろ個々の科学者が自分の専門領域にとらわれることなく、概念、仮説、モデル、理論について関連諸科学から有用な成果を摂取し、最終的に共通の問題に対し総合的に接近していく必要がある、とディーフェンバッハは結論付けている。そしてディーフェンバッハはそうした課題がトランス・ディシプリナリー型アプローチによってのみ可能で、そのことによってオープンな一般経営学の構成がもたらされると主張している³¹⁾ トランス・ディ

図2 トランス・ディシプリナリー的基本領域としての一般経営学



(出所) Diefenbach, a.a.O., S. 248.

30) Diefenbach, a. a. O., SS. 227-236, S. 245.

シプリナリー型アプローチにおいて、実際に関連する諸科学とそれらの関係は図2のようになる(図2参照)。

(4) 経済事象

伝統的な経済学では、研究対象からみると、市場の中での活動であることや計算システムによって測定可能な定量性を有すること、これらを「経済的」とみなしており、人間行為からみると、合理的に行為しうることが経済事象の本質的な特徴とされる。経営学でも費用＝収益計算の下、生産的要素が定量的に測定され(貨幣的次元に一元的に還元)、最終的にそれをもとにした指標が経営成果の評価に利用される。

しかし、そうした計算システムにおいては環境負荷や労働強化による社会的費用が外部化されており、また知識資本、文化資本、社会資本などのような非物質的な要素の評価も量的計算になじまないものとして計算システムからもともと除外されている³²⁾

そうしたことから最近の経済学や経営学では環境コストや無形資産の評価を直接的に算定するのではなく、機会費用、取引コスト、または別の指標を用いて間接的に把握しようとする試みが盛んである。それはこうした事実が定量可能な特性をもつものではなく、原則として数量化できない定性的な標識であるとの見方からである。だがディーフェンバッハによると、定量性、客観性、合理性を本質とする伝統的な経済事象も実は、定性的特性、主観性、多次元的合理性に基づいている。たとえば、伝統的な計算制度においては、実際のところ所有者の関心(利益追求)やそれに基づく原理(利益最大化原理)のような倫理観・世界観がその基底に横たわっており、数値・指標で表されるシステムの背後には常に人間が(精神的に)創り出した定性的側面が入り込んでいる³³⁾

31) ディーフェンバッハは、トランス・ディシプリナリー型におけるモデル・理論が境界を越えるだけでなく、境界を設けないことに本質的な意味があるとしている。そのことによって経営や経営現象を様々な文脈に位置づけた一般モデルの分析は、経済的文脈からの接近だけでは到底達することのできないほどの広がりをもつものとなる(Ebenda, S. 244.)。

32) Ebenda, SS. 260-262.

また客観性は利益最大化に明確に影響のある事実を価値付け、関連付けさせることで保証されており、その意味ではそれ以外の潜在的な事実は取り上げられず、所有者の利害のみが考慮されている。そして合理性についても、それを目的合理性と理解した場合、その目的には利益最大化も考えられれば、効用最大化も考えられ、合理性という性質が決して利益最大化を一義的に正当化する論拠とはなっていない³⁴⁾ したがってディーフェンバッハは経済事象の本質的性格を明確にするには、価値が人間の意識から独立的に存在しえず、その点では主観的価値主義の立場から、ある対象 (Objekt) の価値付けを人間の定性的基準により類別する必要があると考えた³⁵⁾

その際、対象に働きかける価値の様相は使用価値 (Gebrauchswert)、交換価値 (Tauschwert)、固有価値 (Eigenwert)³⁶⁾ システム価値 (Systemwert)³⁷⁾ の4つである。この4つの価値カテゴリーが様々な人間によって、また様々な枠組み条件によって全く異なる形で表出されるところに経済事象の本質的性格を見て取ることができるのである³⁸⁾

ところが、ディーフェンバッハによると、伝統的な経営学では所有者・管理者の価値や価値付け基準が体制内に固定化され、この集団行為の成果、つまり利益に最大の価値がおかれてきた。これは価値の社会的次元と機能を原因とするもので、人間が社会的実在として行為するものなら、個人が判断する価値は

33) *Ebenda*, SS. 269-271. ちなみに、ウルリッヒ (Ulrich, H.) は価値が自然発生的に生まれるものではなく、人間により対象を承認するもので、人間が感得しうるもの全ては必然的に価値問題を伴うと述べている (Ulrich, H., *Die Unternehmung als produktives soziales System*, 2. überarbeitete Auflage, Verlag Paul Haupt 1970, S. 165.)。

34) *Diefenbach, a. a. O.*, SS. 271-273. 要するに、ディーフェンバッハが問題としているのは、伝統的な見解が経済事象を特定の部分的利害と直結させて、それに関連する定量可能な事実・データを客観的に計算処理することで、「純粹経済的真実」を表していると思わせたことにある。

35) *Ebenda*, SS. 276-278.

36) 池上は、ラスキン (Ruskin, J.) の固有価値論を基に従来の使用価値概念と固有価値概念の区別を行っている。次を参照。池上惇『文化と固有価値の経済学』岩波書店、2003年、50-63ページ。

37) ある対象が他の対象やシステム関係において意義を持ち、その機能的任務に価値を認めるのが、システム価値である (*Diefenbach, a. a. O.*, S. 280.)。

38) *Ebenda*, S. 281.

たとえば、市場、権力、因習、議論などを通じて社会的な合意を得ていく。すなわち社会的文脈の下に生起する価値は自己促進的な制度を背景として、一方は人間間の関係において、他方は超個人的価値基準として機能しだす³⁹⁾

そのような下で経済事象と価値問題を経営のコンテキストで解明しようとする場合には「システム再帰性」と人間行為の回帰性を考慮しなければならない、対象の価値付けには、(a)ミクロレベルにおける直接的な人間と対象の関係（主観的な関心と選好）、(b)メゾレベルにおける実際の状況（個人的、社会的、制度的条件）、(c)マクロレベルにおける構造的枠組み条件（社会的価値システム、マクロ経済的・客観的データ）、この3つの要因が大きく影響している⁴⁰⁾（図3参照）。

このような点から経営の一般理論としての測定・価値付けシステムの前提にあるのは、従来の伝統的な経済的次元だけではなく、個人・社会心理学的次元やエコロジー的次元を始めとする様々な諸次元とその指標を考慮に入れる対象の全方位的展開である。したがって、経営内の主導的な概念・価値もある部分的な利害（たとえば、所有者や管理者）にだけ縛られるのではなく、労働者、顧客、地域社会などの多元的利害をも実現しなければならない。

以上のことからディーフェンバッハは経営の一般理論としての測定・価値付けシステムを構築するにあたっては、環境、制度、人間、モノに関するあらゆる視点の等価関係を基本におくことが重要であると述べている。そのようなシステム理念においては、これらの構成要素が相互依存関係に立ち、競合しつつも共生・持続し、かつそれぞれが他の要素を利用する持続可能なシステム条件が内含されていなければならない。

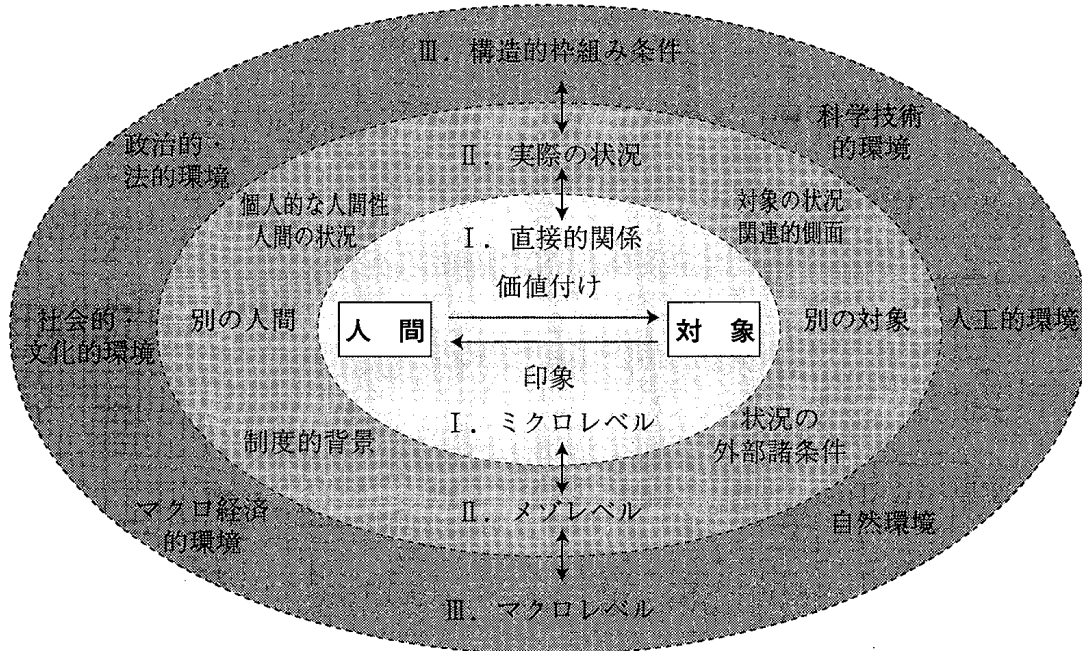
それゆえディーフェンバッハにおいて経営の目指すべきシステム理念と定義されたのは持続可能性原理（Nachhaltigkeitsprinzip）である⁴¹⁾。ディーフェンバッハによると、この持続可能性原理のように経済事象の範疇が人間社会・自然環境の領域にまで拡大し、それを考慮した価値付けに第一義的な意味が与えられるとすれば、経済事象を決定付けるのは定性的な目的と関心であり、それに基づ

39) *Ebenda*, SS. 282-285.

40) *Ebenda*, SS. 285-292.

41) *Diefenbach, a. a. O.*, SS. 296-298.

図3 対象の価値付けにおける関連要素とその関係



(出所) Diefenbach, a.a.O., S. 291.

いて定量的な次元が確定され測定段階に達する。つまり価値付けによってデータが1つの測定システムに統合されることで経済事象は具体化されるのである⁴²⁾

Ⅲ. 実践性との関連

前節ではディーフェンバッハの理論的枠組みに関する基本的諸点をみたが、経営学には経営実践に対する有用性が応用科学の使命として課せられる。ここではそれを価値判断の問題と関連させ、実践の具体的な形成において経営学が果たす役割を明確に示したディーフェンバッハの主張をみしてみる。

(1) 「実践的＝規範的」経営学の問題点

シュマーレンバッハ (Schmalenbach, E.) の伝統からすると、経営学は科学的に

42) Ebenda, SS. 301-302.

正当化された手続きによって経営現象を理論的に解明、記述するだけでなく、実践の上で具体的な提言を行うことも期待される。実践的な提言を行う際に常に問題となるのは価値判断の是非である。科学と政策の位置づけはウェーバー (Weber, M.) 以来、経験科学において重要なテーマとされてきたが、経営学で「実践的=規範的」と呼ばれるアプローチを率先してきたのはハイネン (Heinen, E.) である。

ハイネンは経営現象の科学的考察を行う場合には、その事象の中から問題、研究方法、研究目的に関する選択を行わなければならないと考え、認識獲得過程における主観的判断の介入を不可避と考えた。ただし彼は、確かに経営学の形成課題が具体的提言 (規範言明) の獲得にあると主張はしたが、しかしその場合でも目的決定と手段決定を分け、一定の目的に対する手段の適応性を客観的に評価することで価値自由は維持されると考えた⁴³⁾

ディーフェンバッハは、こうしたハイネンの解釈に対して、ラフェー (Raffée, H.) やフント (Hundt, S.) /リーバウ (Liebau, E.) がすでに指摘していたように⁴⁴⁾ 目的の設定に主観が入り込むとすれば、手段の追求も結局は望ましいと考える目的の実現を前提としており、価値判断がそこには隠されているとした⁴⁵⁾

それは、ディーフェンバッハによると、経験的に確定可能な目的でも、仮説的に設定される目的でも事情は同じで、経験的な目的に対する手段の言明は、もともと特殊で個別の技術的な言明である。しかしそれがひとたび一般的な要求をもって科学的言明領域に統合されるのなら、言明は限定した対象領域以上の範囲にわたり規範的な性格を帯びる⁴⁶⁾ 他方、仮説的に設定される目的でも

43) 万仲脩一『ゲーテンベルク学派の経営経済学』千倉書房, 1983年, 220-221ページ。

44) Raffée, H., *Grundprobleme der Betriebswirtschaftslehre*, Vandenhoeck & Ruprecht 1974, SS. 74-75; Hundt, S./Liebau, E., *Zum Verhältnis von Theorie und Praxis -Gegen ein beschränktes Selbstverständnis der Betriebswirtschaftslehre als „Unternehmerwissenschaft“-*, in: Dlugos, G./Eberlein, G./Steinmann, H. (Hrsg.), *Wissenschaftstheorie und Betriebswirtschaftslehre*, Bertelsmann Universitätsverlag 1972, SS. 234-237.

45) Diefenbach, a. a. O., S. 308. 万仲は現実に手段決定が政治過程の影響を受け、そのことが手段決定の考察に含められなければならないのなら、そこから導かれる手段の提言も結局は当為の提言となりうることを指摘している (万仲, 前掲書, 222-223ページ)。

46) *Ebenda*, SS. 309-310.

それは手段に転化することもありうるし、手段であったものが目的に変わることもある⁴⁷⁾ つまり手段決定のためには目的が前提になければならないが、目的＝手段関係は互いが互いを根拠付け合う関係となっているのである。しかも手段決定は様々な代替案の中から決定主体者が任意に選び出した政治的判断ともいえる⁴⁸⁾

ディーフェンバッハはこうして、「実践的＝規範的」経営学の価値判断の実相を明らかにした上で、さらに伝統的経営学についても、利益最大化原理と経済性原理が所有者や管理者の利害を意識的に選択、支持したもので、それが不可逆的な「市場法則」、「進化法則」と結びついて相即的に人間への規範・公準を一般的に形成していると批判している⁴⁹⁾

(2) 経験的社会科学における価値と批判機能

以上のことからディーフェンバッハは「実践的＝規範的」経営学がその科学性を価値自由からなんら根拠付けておらず、また伝統的経営学の最適化原理も理想的・モデルプラトニズム的性質を持つことから、現実における経験的实践への提言を行うことはできないと考えた⁵⁰⁾ そうすると、たとえ実践に関する

47) たとえば、「もしある企業が完全競争市場で自らの存在を長期にわたり安定化したいとするならば、企業は長期にわたる利益最大化を行わなくてはならない」という例で考えると、「利益最大化」は「存在安定化」(Existenzsicherungsprinzip)という仮説的に設定された目的のために選択された手段に関する実践的＝規範的言明で、表面上は価値自由の言明である。しかし同時に次のように言うこともできる。「もしある企業が完全競争市場で利益を長期にわたり最大化したいならば、企業は長期にわたりその存在を安定化させなければならない」。つまり、今度は「利益最大化」が仮説的な目的として設定され、「存在安定化」は実践的＝規範的な手段となり、価値自由の手段として勧められる。Vgl. *Ebenda*, SS. 310-312.

48) なぜなら上述の原理は「もしある企業が長期にわたりその存在を安定化したいのであれば、それは協働者に最大限の給料を払わなくてはならない」という社会政策的な命題になってもよいからである。Vgl. *Ebenda*, S. 311.

49) ディーフェンバッハは他の研究者が行う基礎領域における価値判断(選択性)を問題にしているわけではなく、その点ではハイネンのいう「寛容の原則」(Grundsatz der Toleranz od. der Verständnisbereitschaft)が貫かれている。彼が批判しているのは、伝統的経営学が研究領域に存在する利害諸状況のうち1つだけに献身し、ある特定の集団の立場や利害状況の論拠を示し、積極的に支持している点、つまり党派性(Parteilichkeit)である。Vgl. *Ebenda*, S. 333, SS. 341-343.

提言が経験科学において可能であるとしても、その際にはこれまでの「実践的＝規範的」方向において是認されてきた価値自由の正当性を再検討する必要がある。

そこで価値自由の問題を今一度、「基礎領域・対象領域 (Objektbereich) における価値判断」と「言明領域における価値判断」とに分けた場合、デーフェンバッハによれば、2つの含意が導かれる。つまり、前者の価値判断においては、個々の研究者の能力的限界やある利害の支配的な役割といった理由から一定の利害・価値が選択されるのではなく、システム全体的な利害、規範、価値、基準がそこに含まれて相対立する視点が用意されなければならない⁵⁰⁾

また後者の価値判断では経験的社会科学は実践科学としての価値判断を免れないことが認識されなければならない。というのも、科学者個人は人間である限り、意識的か、無意識的に科学的作業の中で価値判断をしており、客観性と主観性の厳密な区分は困難であり、またもし対象領域の価値判断を形式的にではなく、経験的に内容のある具体的形成として扱うならば、その妥当性は言明領域における価値判断によって判断されうるからである⁵²⁾

したがって、デーフェンバッハの考えるところ、経験的社会科学の実践に対する提言は事実言明 (Sachaussagen) と規範言明 (Normenaussagen) を共に含むものとなり⁵³⁾ 事実言明と規範言明が互いに関連しあうことで、規範言明はリアリティーをもち、事実言明は内容的な意味を受け入れることができる。

結論的にいえば、デーフェンバッハにおいて経験的社会科学は価値自由科学ではなくなる。ちなみに、ウェーバーはそもそも価値自由による客観性を単に「主観に無関係」、「価値を離れていること」とは考えず、認識主体の前提にある価値理念・価値判断を自覚して自己統制することこそ本来の価値自由の一側面であると理解していた。

こうした価値判断の意識的取り扱いがデーフェンバッハでは言明領域にま

50) *Ebenda*, SS. 343-344.

51) *Ebenda*, S. 347.

52) *Ebenda*, SS. 350-352.

53) *Ebenda*, S. 355.

で一層押し進められて科学と実践を具体的に結び付けていくわけである。そしてそうした科学と実践の条件には、さらに批判機能が必要である。デーフェンバッハは批判機能を、形式科学的な点での「論理的整合性に対する批判」と「実践に対する批判」の2種類に分けているが、特に彼は後者の点で経験的社会科学の場合、科学的基礎に基づいて常に、どこでも、現存の関係に対して、また将来望まれる、予告的な事柄に対して内容の批判がなされなければならないと強く述べている⁵⁴⁾

実際のところ、そうした批判は次のように展開されるべきであろう。つまり、前節で検討したように、一般理論としての経営学は、経営に関係するあらゆる利害、目的、価値を取り入れてシステム的な観察を行う必要があった。ところが経営領域における全ての利害と価値に基づいて、経営の一般的な規範・目的システムを確定するのは理論的にも、実践的にもやはり困難である。それはなにより、現実の経営においては様々な利害・価値が対立しあい、目的コンフリクトが生まれ、さらにそれらに関する正当化、重要性の意思決定がその都度行われているからである。

したがってデーフェンバッハによると、科学の領域からはどの利害を重視し、どの利害を取り上げないかということが批判的に追究されなければならない。それと同時に、ある利害や価値が意思決定過程に繰り返し投影されることにより制度化された構造的制御や規則(人間行為の枠組みとその結果)についても、その特質が慎重に検討されなければならない⁵⁵⁾ ただし経営現象の一般的・現実的観察のために、また価値判断に関する批判的検討のためには、そうした構造的条件だけを批判的に検討するだけでは十分でなく、現実に抑圧されているか、あるいは不利な扱いを受けている利害・価値を特に注意深くみる必要がある⁵⁶⁾

デーフェンバッハは、このようにして経営学が支配的な行為原理を巡る議論を積極的に取り上げ、構造的・システム的な無視や不平等を取り除く研究を推進することで、人間に対し、社会的状況(過程)の構造と結果、または人間

54) *Ebenda*, SS. 357-358.

55) *Ebenda*, SS. 361-365.

行為の構造と結果を明示することができるとしている。それでもって人間はその固有の状況や行為自体を熟考して自らの運命について意思決定することができるのである。そういう点でいえば、ディーフェンバッハにおける一般経営学の実践的提言の課題は、何らかの、たとえば技術組織的な目的＝手段関係の規範的基準を示すことにあるのではなく、諸関係 (Verhältnisse) についてあらゆる利害関係者を啓蒙し、その諸関係からかれらを解放することにある。それがまさに経験的社会科学としての経営学の最上の科学的使命とされるのである⁵⁷⁾

IV. 社会科学的基礎に基づく一般経営学の意義と問題点

(1) ディーフェンバッハ構想の意義

以上のようにディーフェンバッハの研究は、一般経営学の社会科学的な基礎付けを目的に、一方では研究対象の一般的把握と解明、またそれに関連する方法論的アプローチの確立などを検討し、他方では理論と実践の関係の関係を問うている。

ところで一般経営学に固有の本質的な問題を改めて考えた場合、一般経営学に関する原理的考察に共通の理解がないのが危機の叫ばれるそもそもの原因であるように思える。より踏み込んだ言い方をすれば、現在高度に発展してしまった既存の特殊経営学との関係を明らかにしない限り、経営学の学問体系における一般経営学の輪郭がはっきりと描けないことに問題の由来があるといえよう。

この本質的な問題は今から約 15 年前にドイツで開催された第 51 回経営学会 (Die 51. Jahrestagung des Verbandes der Hochschullehrer für Betriebswirtschaft e. V.) でのシンポジウム (「教育・研究からみた一般経営学に対する期待」(Erwartungen an eine Allgemeine

56) ディーフェンバッハは一例として、モルダシュル/シュルツ・ヴィルト (Moldaschl, M. / Shultz-Wild, R.) が提唱する「労働志向的合理化」(arbeitsorientierte Rationalisierung) を挙げ、労働者を社会経済的利害に方向付けるための方策に言及している。その際に、彼自身も注意していることであるが、こうした構想そのものが反対イデオロギーに転化する可能性があり、古い党派性が新たな党派性にとって替わるといった危険性がある。Vgl. *Ebenda*, SS. 365-367.

57) *Ebenda*, SS. 367-369.

Betriebswirtschaftslehre aus der Sicht von Lehre und Forschung)) で明らかになっている。このシンポジウムでは一般経営学の課題が8つ提示されたが(ミュンスターテーゼ, 以下テーゼ)⁵⁸⁾ 特に研究面では研究諸アプローチの多元性と新たな基軸での特殊経営学の再統合に期待がかけられ, 教育面では一般経営学が概説的な説明機能を持つと同時に(概説的機能), 諸科目間の関連性を統合する機能(統合機能)を併せ持つことが明らかにされた。

これに対して, エルシェン (Elschen, R.) は主としてテーゼで一般経営学に課せられる理想的な内容が結局のところ, 研究・教育の両面で現状と変わらぬ寄せ集めの性質を免れないと批判した。その上で彼は, シュナイダー (Schneider, D.) が一般経営学の一般性を「木の幹」(Baumstamm) に例えたことを引き合いに, あらゆる特殊経営学の間に通ずる理論的核心部分の追究を行うアプローチを統合すること, まさにこのことに一般経営学の課題があると主張している⁵⁹⁾

このようにテーゼを巡る1つの論争からは, 一般経営学の内包する本質的な問題が, 「理論的フレームワークにおける特殊経営学の統合」にあることが確認される。もっともそれは経営学に限らず, 一般理論の本質的要件といってもよいもので, 多くの場合この統合性のあり方, 具体的には「基礎概念の内容」

58) 8つの諸課題とは, ①特殊経営学を統合すること, ②一方で科目の概説を伝え(概説的機能), 他方で科目の諸要素間のつながりを明らかにすること(統合機能), ③基礎課程(Grundstudium)においては思考原理の伝達に有利になるような純粋な内容と知識の伝達に限ること, ④本課程(Hauptstudium)においては, マネジメント論の視点から経営過程におけるコントロール・管理に関連する全体関係を深めること, ⑤研究諸アプローチの多元性に特徴付けられること, ⑥一般経営学の基礎研究が再活性化されること, ⑦技術的な進展と社会的な挑戦が特殊経営学の再統合と一般経営学の再考に利用されるべきこと, ⑧一般経営学は価値基礎を常に新たに吟味すること, 以上である。Vgl. Hochschullehrer für Betriebswirtschaftslehre und Mitarbeiter der Wirtschaftswissenschaftlichen Fakultät der Westfälischen Wilhelms-Universität Münster, Erwartungen an eine Allgemeine Betriebswirtschaftslehre aus der Sicht von Lehre und Forschung-Thesenpapier, in: *Die Betriebswirtschaft*, 49. Jahrgang, Heft 5, 1989, SS. 655-661.

59) Elschen, R., Was ist das Allgemeine in der "Allgemeine Betriebswirtschaftslehre"?, in: Elschen, R./ Siegel, T./ Wagner, F. W. (Hrsg.), *Unternehmenstheorie und Besteuerung: Festschrift zum 60. Geburtstag Dieter Schneider*, Gabler Verlag 1995, SS. 215-216, SS. 226-227.

と「部分＝全体の関係」のありようで一般性が決まるといってもよい⁶⁰⁾

ディーフェンバッハはこうした点を明らかに意識して、「基礎概念の内容規定」に関しては一般経営学が特殊経営学と結びつくあるもの (etwas) を含んでおかなければならず、しかもそれが全ての科目 (Fach) に共通するものであるよう求めている⁶¹⁾。それが彼の考えでは、制度的条件や環境との相互作用における人間と人間の関係であったし、人間とモノとの関係であった。彼において一般経営学の本質的性格は、制度的条件や様々な環境セグメントの下での人間の人間に対する関係、また人間のモノに対する関係が、社会的、経済的、技術的、エコロジー的側面からシステムの的に観察される点、まさにそののところにあったといえる。

また「部分＝全体の関係」についてディーフェンバッハは、一般経営学から特殊経営学の問題が演繹され、少なくとも共有要素の下に包摂されるところの一般的問題を一般経営学は定式化していると述べている⁶²⁾。そういう意味において一般経営学は特殊経営学に対し上位的な地位にある。

しかしそれと同時に、ディーフェンバッハによると、一般経営学の共有基礎概念がどの程度特殊理論の内容と方法論的に接合するかによってその言明の厳密さは決まる。一般性という包括的な性格を有する以上、特殊経営学の中で展開されるテーマや知識は一般的な問題領域に含められなければならない。そうすると、一般経営学の理論、仮説、モデルは、特殊経営学の課題やそれに関連する仮説と回答にしたがって、それがどの程度実際に有用で、共有要素として維持可能なものか、常に検証される必要がある。その場合に特殊経営学の内容は一般経営学の共有基礎概念をテストする条件となり、一般経営学と特殊経営学の関係は一般経営学の一方向的な包摂性だけを前提とするのではなく、双方が互いに規定しあう相互依存的なものとなる⁶³⁾ (図4参照)。

このようにして、ディーフェンバッハ理論においてはテーゼ以来の課題、さ

60) 宮本孝二「社会学の全体像」『ソシオロジ』第41巻1号、1996年、94ページ。

61) Diefenbach, a. a. O., SS. 376-377.

62) *Ebenda*, S. 377.

63) *Ebenda*, SS. 377-378.

らにいうと一般理論の普遍的な定立条件である統合機能が論じられる。ディーフェンバッハ理論の意義はまさしくこの統合機能を一般経営学の中心テーマに再び据え、共有基礎概念の仮説と「特殊経営学＝一般経営学」の関係を明らかに提示したことにある。特に共有基礎概念の仮説についていえば、すでに行論の中で方法論的基礎におけるギデンズ構造化理論の援用を指摘しているが、構造化理論の共有基礎概念も社会的基盤としての相互行為とその条件の概念化を理論の要諦にしており、その構想は基本的に同じ方向を向いている。

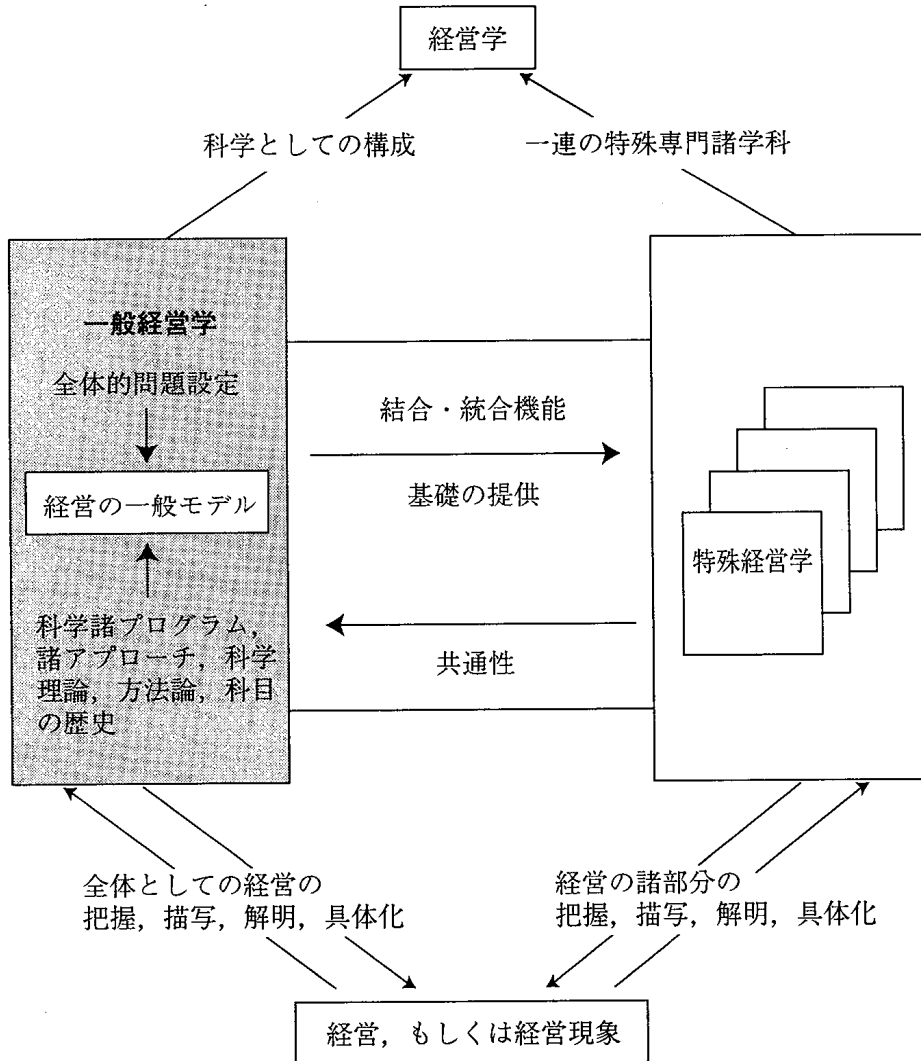
たとえば、Ⅱ節(2)で述べたようにギデンズは構造の二重性という視点をもって、構造と相互行為の内実を〈コミュニケーション・有意味化〉、〈パワー・支配化〉、〈サンクション・正当化〉の側面から把握しているが、そうした相互行為の諸側面をディーフェンバッハモデルで解釈すると、図3で示されている、ある対象に対する人間主体の価値付けが他者との共同意味の形成に発展するのは、まさしく人間と人間との関係、すなわちコミュニケーションによってである。

またディーフェンバッハでは制度に規範的な性格が与えられ、その逸脱にはサンクションが与えられた。共同規範は規範の用い方を習得し、それを了解することで形成されるが、それはサンクションという相互行為の中から生まれる。そしてパワーは、宮本によれば、それ自体としては相互行為と呼べるものではなく、パワーを行使することによって初めて相互行為と呼べるコンフリクトとエクステンジが発生する⁶⁴⁾。その点において、特にディーフェンバッハモデルの人間のモノに対する意図的働きかけは、経済的パワーの行使としての資源移転、あるいは移転による新たな資源動員（つまり、エクステンジや（共同）生産）と同列に論じられるし、また経営の一般モデル内には現実的に政治的パワーによる相互コントロール（コンフリクト）が含まれていた。

さらに価値付けに関する主張の中では行為の帰結がもつ再帰性（reflexivity）や回帰性に言及がなされ、再帰性概念が価値問題の中で重要な位置に占められていることも確かめられよう。ここではギデンズが一般的な理論枠組みの確立

64) 宮本孝二『ギデンズの社会理論』八千代出版、1998年、173-176ページ。

図4 一般経営学の機能的な課題と関係



(出所) Diefenbach, a.a.O., S, 378.

のために、その基軸として再帰性概念を構築したのと同じような⁶⁵⁾ 個人の主体性を重視しつつ、マクロな機能主義的理論との結節を図った試みが確認される。ディーフェンバッハ理論の核心的部分は、以上の点からギデンズの文脈に

65) 宮本孝二「社会学とリフレクシヴィティ」『ソシオロジ』第45巻1号, 2000年, 42ページ。

置き換えての解釈が可能といえる。

(2) 問題点

しかし、そうした一般経営学構想においても検討すべき点はある。まず経営のシステム理念の曖昧さがある。ディーフェンバッハにおいては定量的側面の定性的基礎付け、価値システムの客観主義への懐疑、合理主義の多面的性格といった理由から持続可能性原理への価値付けが提案された。しかし、一口に持続可能性社会の実現といっても、たとえばそのアプローチには、シャロー・エコロジー (shallow ecology) をもとにしたテクニカルな側面 (法的・制度的解決策) に志向するものもあれば、ディープ・エコロジー (deep ecology) の可能性を追求して人間の内面における精神的な変革から原因を発見する方法もある⁶⁶⁾

持続可能性はこの2つの環境思想のどちらの立場でも論じることが可能である。しかし、一方は自由主義経済の維持を前提に人間の能力と技術をもって環境問題は解決できるとする立場であるのに対し、他方は環境問題の原因の除去のためには自然を中心として人間のシステム構成を根本的に作り変えていかなければならないとする態度である。このような理解の幅の中では原理自体の価値付けがそのどちらを選択するかで、経営の一般モデルの意味は大きく変わり、一般経営学に求められる内容も大きく変わってくる。ところが、ディーフェンバッハの主張からはこの持続可能性原理の価値付けそのものが決して明らかではない。彼の論にしたがえば、この定性的な背景があつてこそ初めて定量的研究が可能になるのにもかかわらず。

そして2つ目に、定性的研究と定量的研究の関係について、ディーフェンバッ

66) シャロー・エコロジーとは、現在進行する開発や成長を維持しつつ汚染や資源枯渇などの環境問題に反対して、政治的な決定に影響を及ぼそうとする見方を代表としており、ディープ・エコロジーは現存の社会システムや制度の根本的な変革を求めて、近代化の進展そのものをラディカルに否定する見方といえる。Cf. Naess, A., *Ecology, Community and Lifestyle: Outline of an Ecosophy*; translated and revised by Rothenberg, D., Cambridge University Press 1990, pp. 27-32. (斎藤直輔/開龍美訳『ディープ・エコロジーとは何か—エコロジー・共同体・ライフスタイル—』文化書房博文社, 1997年, 48-55ページ)

ハの主張は定量的側面の定性的背景を明らかにしただけで、具体的な分析手続きがそこで述べられているわけではない。定性的研究と定量的研究の比重のおき方は、研究者個人の分析アプローチに対する個々のスタンスを表明するもので、確かにその見解は一様ではない。しかし、ディーフェンバッハの構想が特に社会科学をベースにするトランス・ディシプリナリー型アプローチを採用するものである以上、少なくとも分析手続きに関する基本理念についてもう少し踏み込んだ論及が必要であったであろう。

ちなみに、定量的研究と定性的研究を結びつける統一のアプローチでは、キング (King, G.) らによって、推論の論理を統一的に適用させることで社会科学方法論の基本的枠組みを与えるという試みが広く紹介されている。そこでは、社会科学の目的が記述的推論もしくは因果的推論を行うことと規定され、データを作成し分析するにあたっては、一定の明示化されたルールに従うことが不可欠とされる。重要な点はこの推論が不確実なものとして認識され、それを含む理論はできるだけ多くの観察可能な含意を作れるようにし、理論を検証するためのデータを確実に集めなければならないことである。キングらの考えでは、科学的研究とは、ルールと方法を遵守した研究であり、対象や内容が科学を規定するものではないとされる⁶⁷⁾

そして、もし社会科学における分析がそのような定性的研究と定量的研究の統一の手続きでのみ可能であるとすれば、3つ目の問題としてギデンズへの批判にあるような⁶⁸⁾ 一般理論の経験的な無意味性に対してどのように反論するのが問われる。

上述のディーフェンバッハ構想の意義からは、一般経営学の経験的な実証性が特殊経営学との相互依存関係の中で担保され、そのことによって共有仮説の

67) King, G. / Keohane, R. O. / Verba, S., *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*, Princeton University Press 1994, pp. 7-9. (真淵勝監訳『社会科学のリサーチ・デザイン』勁草書房, 2004年, 6-9ページ)

68) スティンチコム (Stinchcombe, A.) らは、ギデンズの構造化理論に対して、それが概念図式の抽象的展開に過ぎず、それ自体では経験的な研究の意味を持たないと批判している。Cf. Giddens, A., *Structuration Theory and Sociological Analysis*, in: Clark, J. / Modgil, C. / Modgil, S. (ed.), *Anthony Giddens: Consensus and Controversy*, The Falmer Press 1990, p. 299.

防御と補完が必要に応じてなされるという推論ができる。よって、一般経営学は特殊経営学からのデータの蓄積と観察可能な含意を作り続けることで経験的な実証研究に間接的に貢献することになる。しかしあまりに広範にわたる特殊経営学の問題領域と対象領域は、一般経営学の一般的基礎概念(観察可能な含意)の抽象性を高め、結局のところ経験的な意味合いを希薄にしていく可能性がある。ギデنزはそのあたりははっきりと、(a)事実による理論の過少決定、(b)社会科学と自然科学の間の論理形式の違いなどから社会科学における法則的命題の体系化に懐疑的で⁶⁹⁾常に経験と結びつくわけではない理論の自立性を明言している⁷⁰⁾

さらに構造化理論への批判の点でいえば、構造と行為の二重性克服に対する疑念がキャリニコス(Callinicos, A.)らから挙げられている⁷¹⁾。デューフェンバッハにおいても、たとえば制度の確立に際して行為主体の価値付けを先行させてはいるが、行為への制度の作用については拘束的条件を強調するのみで、そこでの再帰性・変動の視点はなお弱いように思える。確かに価値付けシステムにおいて行為主体の構造への働きかけと構造からの制約がシステム再帰性として述べられてはいたが、経営の一般モデルとその価値付けシステムの関係は必ずしも明確ではなく、むしろモデル内では行為の主体性が優先されるきらいがある。したがって、ここでは構造の再生産と生産、すなわち行為主体の意図する結果とせざる結果の再帰性に関する影響とその帰結についてなお考察を深める余地があるように思える。

特殊経営学との関係もそうであるが、一般経営学がその対象となる経営という存在に対して基礎的諸点を提供しうるということで一般的な要件を満たすとすれば、デューフェンバッハの経営一般モデルの基礎構成の展開はなお不十分

69) Giddens, *Central Problems in Social Theory*, pp. 242-243. (友枝他訳, 前掲訳書, 265-266 ページ)

70) Giddens, A., A Reply to My Critics, in: Held, D./Thompson, J. B.(ed), *Social Theory of Modern Societies: Anthony Giddens and His Critics*, Cambridge University Press 1989, pp. 294-295.

71) Callinicos, A., A Contemporary Critique, in: *Theory and Society*, Vol. 14, No. 2, 1985, pp. 137-144.

であり、構造化理論との比較でいえば、ディーフェンバッハ構想が一般性の要件を十分に満たしているかどうかは慎重に検討せねばならない。ただし、上述のシステム理念や分析手続きの問題については、ディーフェンバッハ自身も十分それを認識しており、自著の第5章の終わりでは対象の価値付けに関する基本的な問題を5つに分け、価値の基準と選択、それに関連するデータ処理の一元化の可能性など、構想全体に大きな影響を与えるであろう問題点を指摘している⁷²⁾

V. むすびにかえて

前節における課題の他にもまだ多くの問題点がディーフェンバッハの所論には伏在しているように思える。しかし少なくともディーフェンバッハが経営学の統合化に関する議論を再び呼び起こし、経営学の空間的、時間的、物理的範囲を広めようとしたことは認められよう。そのことによって経営学の応用領域における知識が統合され、最終的にディーフェンバッハがいうような、社会的現実の矛盾や不利益を克服するのに適切な現実的提言が提供されることにもなる。

近代科学はデカルト (Descartes, R.) が述べるように、研究しようとする事物をできる限り小さな部分に分け、段階を経て最も複雑な事物への認識に到達しようとする方法の特徴としてきた。近代科学はこうした要素論であったからこそ、誰が行っても同じ手法と結果を導き出せる合理的コントロールを普遍的に可能にした。このような科学の合理性は、社会科学においても実証主義の名の下、客観性を要求され、徹底的な論理化とピースミールエンジニア化(機能分化)が図られた。ギデンズはそうした機能主義と実証哲学の部分的な再統合を1950年代、60年代のアメリカ社会学の中にみたが、ドイツにおける経営学もその例外ではなく、1960年代にシュライバー (Schreiber, R.) が論理実証主義を理論の整序基準に取り入れ、グーテンベルク経営学の正当性を問題にした。

しかしギデンズは、知識の取得を通じた行為主体の再帰的合理化の欠落に、

72) Diefenbach, *a. a. O.*, S. 301.

従来の社会科学におけるオーソドックスな合意（機能主義、自然主義、実証主義）の欠点を見出し⁷³⁾ 社会科学が実証主義ではなく、社会構成員の解釈を再解釈するという二重の解釈学にならざるを得ないと主張した。そして、それが主観主義や相対主義に陥らないために相互の意味世界の交換によって、再帰的に自らを形成しなければならないと強調したのである⁷⁴⁾。そういう意味ではたとえばウェーバーが述べたところの「鉄の檻」やフーコー (Foucault, M.) の『監獄の誕生』 (*Surveiller et punir : naissance de la prison*, 1975), さらにニヒリズムは近代化の行き着く悲観の様相であるが、それは近代科学の合理主義（実証主義、専門主義、客観主義、線形主義⁷⁵⁾）の再帰的な問い直しを求め、それと同時に科学が螺旋的に社会のあり方に影響を与えるようになる。

となると、思考は社会や生活実践と不可分のものと認識され、既存社会の現実的性格を解明するとともに、それを通じて社会の新たな再構成を促す批判研究に社会科学の1つの意義が認められよう。実際ハーバマス (Habermas, J.) は、生活実践における非合理主義や所与の技術論的合理性概念などから実証主義を批判するとともに⁷⁶⁾ システム合理性による「生活世界の植民地化」を近代社会の合理化プロセスの病理ととらえ、道具主義的合理性とは異なる、コミュニケーション行為における合理性の諸相（了解性、真理性、正当性、誠実性）に個人の社会統合や社会化（合意）の可能性をみた。

73) Giddens, *Central Problems in Social Theory*, p. 244. (友枝他訳, 前掲訳書, 267 ページ); Giddens, A., *In Defence of Sociology*, Polity Press 1996, pp. 68-69.

74) Giddens, A., *New Rules of Sociological Method*, Hutchinson & Co. 1976, pp. 155-162. (松尾精文/藤井達也/小幡正敏訳『社会学の新しい方法規準』而立書房, 1987年, 224-235 ページ)

75) それらが近代科学を特徴付けてきたものである。次を参照。谷本寛治『企業社会のリコンストラクション』千倉書房 2002年, 21-26 ページ。

76) Habermas, J., *Analytische Wissenschaftstheorie und Dialektik*, in: Adorno, T. W. u. a., *Der Positivismusstreit in der deutschen Soziologie*, Deutscher Taschenbuch Verlag 1993, SS. 170-175. (城塚登/浜井修訳『社会科学の論理—ドイツ社会学における実証主義論争』河出書房新社, 1979年, 175-180 ページ); Habermas, J., *Theorie und Praxis*, 5. Auflage, Suhrkamp Verlag 1988, SS. 321-328. (細谷貞雄訳『理論と実践』未来社, 1975年, 372-381 ページ); 渡辺憲正「認識関心と批判的社会科学の構想」吉田傑敏/尾関周二/渡辺憲正編『ハーバマスを読む』大月書店, 1995年, 120-123 ページ。

ギデنزは、ハーバマスの真理の合意理論における「対象領域のレベル」と「妥当性要求のレベル」のつながりに疑問を投げかけてはいるが⁷⁷⁾ まさにそうした社会における規範的な含意と再帰性の理論を関連付けることこそ批判研究としての社会科学を、より精緻にする作業であると強調している。さらに彼は事実言明と価値判断を絶対的に分離すべきというドグマから解放されることによって批判研究の真の実現が可能になるとも述べている⁷⁸⁾

このような脈絡の下において再びデーフェンバッハ理論の意義を探るとすれば、Ⅲ節でみたように、彼は経営学の実践科学的な性格から事実言明と規範言明の明確な区別はできないと明言しており、また経営学が批判研究と呼ばれるにふさわしく、既存の体制・見方を常に問題視して、抑圧的な機構の下に不利な扱いを受けている利害関係者を啓蒙、解放すること、まさにこのことに科学の第一使命があると考えていた。そこには容易に批判理論の流れをみることができる。ギデنز流に解釈すると、デーフェンバッハ一般経営学は経営学の近代化の再帰性を映しだしているものと捉えられよう。しかし、近代化と批判研究の関係における根本的な問題を最後に指摘するとすれば、近代化（合理化）の徹底が一方で無価値な基準への妄信（ニヒリズム）を招く場合⁷⁹⁾ デーフェンバッハの理論では何の価値基準を批判し、何からの解放を目指しているのか改めて問われなければならない。

77) 真理を理論的討議における妥当性要求の履行であるとしたことと真理の本質的な特徴の議論とは違うレベルである。つまり、理論的な対話で合意したことが真理であるかどうかは分からない。Cf. Giddens, A., *Studies in Social and Political Theory*, Hutchinson & Co. 1977, pp. 161-163. (宮島喬他訳『社会理論の現代像』みすず書房, 1986年, 103-105ページ)

78) *Ibid.*, p. 28. (同上訳書, 23ページ)

79) 近代化過程を啓蒙によるあらゆる権威からの解放とみるなら、その徹底化は近代化によって達成された理性的個人からの解放に帰結する。理性的個人がフロイト(Freud, S.)のいう超自我によって無意識の欲望を制御する主体的個人であるとする場合、その超自我から脱すること、つまり理性的個人の存立基盤を失わせることが近代化のもたらす結果である。したがって、個人は社会秩序を形成する合理的システムの破壊か、無価値なものへの妄信を通じて、自己アイデンティティーを確立せざるを得なくなる(佐伯啓思「近代化論とイデオロギーの終焉」山之内靖他編『20世紀社会科学のパラダイム』岩波書店, 1993年, 251-253ページ)。それは、ギデنزにいわせると、「純粋な関係」性が高まり、自己アイデンティティは常に問い直しの対象となる。

参考文献

- Brynjolfsson, E. / Hitt, L. M. / Yang, S., Intangible Assets : Computers and Organizational Capital, in : *Brookings Papers on Economic Activity*, 1, 2002, pp. 137-181. (CSK 訳・編『インタangible・アセット』ダイヤモンド社, 2004年, 129-205ページ)
- Callinicos, A., A Contemporary Critique, in : *Theory and Society*, Vol.14, No. 2, 1985, pp. 133-166.
- Chimielewicz, K., *Forschungskonzeptionen der Wirtschaftswissenschaft*, 3., unveränderte Auflage, Schäffer-Poeschel Verlag 1994. (鈴木英壽／坂野友昭訳『経済科学方法論』成文堂, 1984年)
- Diefenbach, T., *Kritik und Neukonzeption der Allgemeine Betriebswirtschaftslehre auf sozialwissenschaftlicher Basis*, Deutscher Universität-Verlag 2003.
- Elschen, R., Was ist das Allgemeine in der “Allgemeine Betriebswirtschaftslehre”?, in : Elschen, R. / Siegel, T. / Wagner, F.W. (Hrsg.), *Unternehmenstheorie und Besteuerung : Festschrift zum 60. Geburtstag Dieter Schneider*, Gabler Verlag 1995, SS. 203-227.
- Giddens, A., *New Rules of Sociological Method*, Hutchinson & Co. 1976. (松尾精文／藤井達也／小幡正敏訳『社会学の新しい方法規準』而立書房, 1987年)
- Giddens, A., *Studies in Social and Political Theory*, Hutchinson & Co. 1977. (宮島喬他訳『社会理論の現代像』みすず書房, 1986年)
- Giddens, A., *Central Problems in Social Theory : Action, Structure and Contradiction in Social Analysis*, Macmillan Education Ltd. 1979. (友枝敏雄他訳『社会理論の最前線』ハーベスト社, 1989年)
- Giddens, A., A Reply to My Critics, in : Held, D. / Thompson, J. B. (ed.), *Social Theory of Modern Societies : Anthony Giddens and His Critics*, Cambridge University Press 1989, pp. 249-301.
- Giddens, A., Structuration Theory and Sociological Analysis, in : Clark, J. / Modgil, C. / Modgil, S. (ed.), *Anthony Giddens : Consensus and Controversy*, The Falmer Press 1990, pp. 297-315.
- Giddens, A., *In Defence of Sociology*, Polity Press 1996.
- Gutenberg, E., *Betriebswirtschaftslehre als Wissenschaft*, Scherpe-Verlag 1957.

- Habermas, J., *Theorie und Praxis*, 5. Auflage, Suhrkamp Verlag 1988. (細谷貞雄訳『理論と実践』未来社, 1975年)
- Habermas, J., Analytische Wissenschaftstheorie und Dialektik, in: Adorno, T. W. u.a., *Der Positivismusstreit in der deutschen Soziologie*, Deutscher Taschenbuch Verlag 1993, SS. 155-191. (城塚登/浜井修訳『社会科学の論理—ドイツ社会学における実証主義論争』河出書房新社, 1979年, 161-197ページ)
- Hochshullehrer für Betriebswirtschaftslehre und Mitarbeiter der Wirtschaftswissenschaftlichen Fakultät der Westfälischen Wilhelms-Universität Münster, Erwartungen an eine Allgemeine Betriebswirtschaftslehre aus der Sicht von Lehre und Forschung—Thesenpapier, in: *Die Betriebswirtschaft*, 49. Jahrgang, Heft 5, 1989, SS. 655-661.
- Hundt, S. / Liebau, E., Zum Verhältnis von Theorie und Praxis —Gegen ein beschränktes Selbstverständnis der Betriebswirtschaftslehre als „Unternehmerwissenschaft“—, in: Dlugos, G. / Eberlein, G. / Steinmann, H. (Hrsg.), *Wissenschaftstheorie und Betriebswirtschaftslehre*, Bertelsmann Universitätsverlag 1972, SS. 221-241.
- King, G. / Keohane, R. O. / Verba, S., *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*, Princeton University Press 1994. (真淵勝監訳『社会科学のリサーチ・デザイン』勁草書房, 2004年)
- Lev, B., Sharpening the Intangibles Edge, in: *Harvard Business Review*, Vol.82, No.6, 2004, pp. 109-116. (マクドナルド京子訳「無形資産のROI」『ハーバード・ビジネス・レビュー』第29巻第11号, 2004年, 24-33ページ)
- Naess, A., *Ecology, Community and Lifestyle: Outline of an Ecosophy*; translated and revised by Rothenberg, D., Cambridge University Press 1990. (斎藤直輔/開龍美訳『ディープ・エコロジーとは何か—エコロジー・共同体・ライフスタイル—』文化書房博文社, 1997年)
- Raffée, H., *Grundprobleme der Betriebswirtschaftslehre*, Vandenhoeck & Ruprecht 1974.
- Rühli, E., Betriebswirtschaftslehre nach dem Zweiten Weltkrieg (1945-ca. 1970), in: Gaugler, E. / Köhler, R. (Hrsg.), *Entwicklungen der Betriebswirtschaftslehre*, Schäffer-Poeschel Verlag 2002, SS. 113-133.
- Schein, E. H., *Organizational Psychology*, 3rd edition. Prentice-Hall Inc. 1980. (松井賚夫訳『組織心理学』(原書第3版), 岩波書店, 1981年)

Ulrich, H., *Die Unternehmung als produktives soziales System*, 2. überarbeitete Auflage, Verlag Paul Haupt 1970.

Witt, F. H., *Theorietraditionen der betriebswirtschaftlichen Forschung*, Gabler Verlag 1995.

池上惇『文化と固有価値の経済学』岩波書店, 2003年。

梶脇裕二「ドイツ経営経済学における一般経営経済学の再構築の試み—ハーゼの制度経済的経営経済理論を中心として—」『香川大学経済論叢』第76巻第3号, 2003年, 243-284ページ。

佐伯啓思「近代化論とイデオロギーの終焉」山之内靖他編『20世紀社会科学のパラダイム』岩波書店, 1993年, 221-253ページ。

谷本寛治『企業社会のリコンストラクション』千倉書房, 2002年。

細田衛士『グッツとバツズの経済学』東洋経済新報社, 1999年。

万仲脩一『ゲーテンベルク学派の経営経済学』千倉書房, 1983年。

宮本孝二「社会学の全体像」『ソシオロジ』第41巻1号, 1996年, 93-95ページ。

宮本孝二『ギデンズの社会理論』八千代出版, 1998年。

宮本孝二「社会学とリフレクシヴィティ」『ソシオロジ』第45巻1号, 2000年, 35-45ページ。

渡辺憲正「認識関心と批判的社会科学の構想」吉田傑敏／尾関周二／渡辺憲正編『ハーバマスを読む』大月書店, 1995年, 117-142ページ。